

図 1 3 : <震災前後 5 ヶ月間の売上高>

被説明変数	式 1		式 2		式 3		式 4	
	震災から5ヶ月後前後の売上高(対震災前比)		震災から5ヶ月後前後の売上高(対震災前比)		震災から5ヶ月間の売上(対震災前比)		震災から5ヶ月間の売上(対震災前比)	
定数項	88.805	** 13.190	95.561	** 10.362	80.308	** 14.644	83.285	** 11.189
従業員数	0.002	0.387			0.005	1.005		
直接被害額	0.000	-0.659			0.000	-1.404		
log従業員数			7.268	** 2.059			8.276	** 2.847
log直接被害額			-5.966	** -2.046			-4.976	** -2.098
業務停止日数	-0.372	** -3.823	-0.306	** -2.999	-0.555	** -6.996	-0.489	** -5.860
義援物資	-12.169	** -2.218	-11.710	** -2.096	-14.857	** -3.214	-12.712	** -2.686
災害関連売上の有無	16.648	** 3.849	17.403	** 3.995	14.053	** 3.866	15.421	** 4.203
業種ダミー								
製造業	12.606	* 1.758	14.747	** 2.094	11.485	** 1.982	13.296	** 2.336
卸売業	16.044	1.529	17.728	* 1.711	8.457	0.947	10.723	1.212
小売業	-4.829	-0.704	-2.456	-0.359	-0.642	-0.116	1.289	0.233
飲食業	1.354	0.174	1.984	0.258	2.109	0.335	3.140	0.505
建設業	9.991	1.158	10.948	1.248	12.955	* 1.875	13.186	* 1.877
サービス業	5.710	0.783	6.774	0.922	8.476	1.406	10.123	* 1.662
サンプル数	238		229		221		212	
決定係数	234		254		0.39		0.411	
修整済み決定係数	196		216		0.358		0.379	
F値	6.26**		6.702**		12.173**		12.696**	

イタリックはt値、* 10%有意、** 5%有意 を示す

5. 地域経済の早期回復に向けた災害対応のあり方について

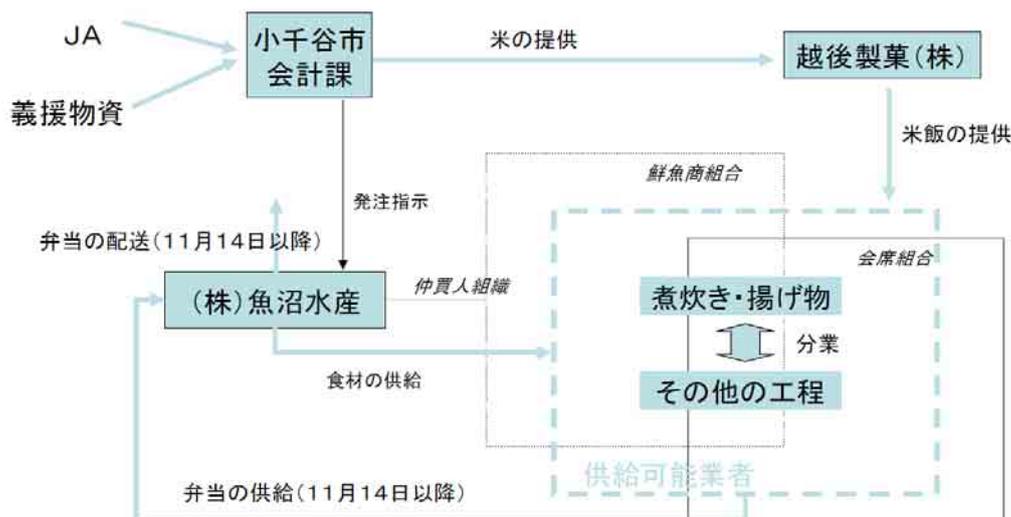
ここでは、前述の贈与経済の問題点をどの様に解決すれば良いのかという点について、具体的なヒントとして小千谷市における「弁当配給プロジェクト」を紹介しよう。

通常、災害時には避難所にいる避難者に対して、災害救助法によって国の資金で食料を提供する事が出来る事となっている。その為、震災当時の小千谷市では、新潟県から弁当を調達して配給するといった事をしてきた。つまり、この弁当というものは被災地外で生産されているわけである。ところが、それに対し様々なところから弁当製造から到着までの時間の長さ、数量調整の困難さなどの苦情が出てきたのである。これはやはり、被災地域外に弁当の提供の依存をしていた事によるマイナスの影響であろうと考えられる。

そこで、小千谷市としては、可能な限り地元から弁当を調達したいと考え、地元の鮮魚商組合に相談を持ちかけた。そして、鮮魚商組合の呼びかけにより十数社の企業が弁当作りに名乗りを上げ、地元での弁当生産が開始される事となったのである。ところが、一部の業者のみがプロパンガスで煮炊きが可能であるという状態で、必要数 8,000 個の弁当を、たった十数社で製造することは困難極まりなかった。そのため、彼らは弁当の個数を割り

当てるのではなく、工程の内容で分業をするという方法を取った。これにより、8,000食の弁当における、材料調達、製造、配送までをこなす事が可能になり、地元での食料供給を達成したのである。

図14：＜小千谷市弁当配給プロジェクト＞



このプロジェクトは、参加した十数社にとって、必ずしも大きな儲けの出る業務とは言えなかったが、業務を再開すれば仕事があるという状況が彼らに業務再開、プロジェクト参加を動機付け、被災をしている状況であっても仕事が出来るという事に対する喜びが、彼らの経済復旧・復興への思いをかき立て、励みとなったのである。この事例からも、地元経済へお金を落とすという事は意義・効果があると理解している。

ただし、贈与経済に問題があるからといって、いきなり全てを地元経済に任せ、市場経済のメカニズムによる復旧・復興をはかるという事は難しい。被災地においては、経済復旧・復興において、何かしら中間支援組織による人為的な調整がワンクッションとなる中間的な経済が存在する必要がある。

災害直後は通常の市場経済メカニズムは停止してしまい、地域内ストックや外部からの贈与といった財の無価格状態が起き、経済主体の利他的な行動によって経済が動いていくのである。これは、この時期の人々は救命救助や生命維持、あるいは二次災害の防止などといった活動に対してのプライオリティは高いが、ある財がどこに売っているかという事を探してまで購入に行くなどという事は機会費用的に考えても、取引費用が高すぎると考えられる。将来の予測可能性がなく、人々の選好が食料品などの特定の財に集中しているという状態では、むしろ、贈与経済的な経済システムの方が、多くの人にとって経済的である。そして、ある程度の時間がたった時点では、弁当プロジェクトのように、価格を固